

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 総務部防災課地域防災担当  
 問合せ先 03 - 5803 - 1746

6年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	避難所運営協議会支援助成							
根拠規定等	文京区避難所運営協議会助成金交付要綱							
創設年月	平成	22	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	14年	終了予定年月
見直し年月	令和	5	年	7	月	経過年数 〔自動計算〕	1年	
見直しの内容	文京区防災士認証登録支援助成金にて防災士認証登録を受けた者が、当該避難所にて避難所運営訓練等の訓練内容を企画した場合、訓練等活動費を10万円から12万円に引き上げ							
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号		
	2 総務費	4 防災対策費	2 防災事業費	11 防災訓練	3 避難所運営訓練			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	避難所運営協議会の業務の円滑な遂行に寄与するため、避難所運営協議会が実施する事業に対して助成金を交付する。							
補助事業等の内容	避難所運営協議会が実施する会議等の運営及び避難所運営訓練等の活動に係る事業							
補助対象経費の内容	①会議等の運営に係る事業の経費 ②避難所運営訓練等の活動に係る事業の経費							
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他							
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕							
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額〕							
	<input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位〕 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	〔その他の場合は具体的に記入〕 1協議会当たり、次の額を上限として年度内の事業計画に基づき助成額を決定する。 ①会議等の運営に係る経費 2万円 ②避難所運営訓練等の活動に係る事業の経費 10万円 ③区の助成金にて防災士認証登録を受けた者が、当該避難所にて避難所運営訓練等の訓練内容を企画した場合の訓練活動費 12万円 ④500人以上の訓練参加者、1年度中に訓練を複数回実施し、各回200人以上の訓練参加者が見込まれる場合等の訓練等活動費 20万円 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕							
公募の状況	ホームページ、避難所運営協議会の場で周知する。							
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他〔							
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者	
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有)		上乗せの内容・理由					

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	7	8	12	29
決算(予算)額	713	810	1,147	1,592
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	713	810	1,147	1,592
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性(公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性(有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
適正性(適格性)(妥当性)※個人等の補助金については不要	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	当該助成金により、避難所運営協議会が業務に取り組みやすくなり、発災時に備えた活動を日頃から継続して実施することができた。また区の助成金にて防災士資格取得した者が、訓練を企画する協議会が増え、防災士が協議会の中心として積極的に活動する環境を作ることができた。
課題	助成金の交付団体が固定化しており、不交付団体に対して協議会の活動を呼び掛けていく必要がある。
今後の方向性	活動のない協議会に対し、全体会等の機会を捉え、働きかけを行うことや、訓練実施方法等を検討・提案し、協議会が活動しやすい環境を整備し、申請件数の増加を目指す。また、区の防災士資格助成制度にて防災士資格を取得した者に対し、協議会の中心として積極的に活動してもらうよう全体会等の機会を捉え、働きかける。